

加茂市



議会だより

第147号

平成17年10月31日

編集発行 加茂市議会

〒959-1392

新潟県加茂市幸町2丁目3番5号

TEL 0256-52-0080 (代表)

FAX 0256-53-4684 (直通)

ホームページ

<http://www.city.kamo.niigata.jp>

E-mail

gikaijimu@city.kamo.niigata.jp



主な内容

- 一般会計補正予算を可決 …… (2)
- 委員会の審査から …… (3)
- 8人が一般質問に登壇 …… (4)
- 議決状況一覧表 …… (6)

秋日和

自然観察する児童たち

(七谷小学校・つつじヶ丘)

一般会計補正予算を可決

まちづくり交付金事業費など

21日	本会議・全員協議会
22日	本会議
26日	連合審査会・全員協議会
27日	産業建設常任委員会
28日	議会運営委員会 社会厚生常任委員会
29日	総務文教常任委員会
30日	水道事業会計決算審査特別委員会
10月4日	本会議・全員協議会

定例会日程

九月定例市議会は、二十一日から十月四日まで会期十四日間で開催されました。
この定例会では、条例の改正、各会計補正予算、協議会規約の変更など市長提出議案二十二件を慎重に審議の結果、すべて承認、原案可決、認定、同意しました。

この定例会に、市長から提出された議案の内容は、次のとおりです。

補正予算 一般会計は第六号で一億一千三百五十二万七千円、第七号で一千二百六十三万五千円をそれぞれ増額し、予算の総額を百三十一億六千八百八十二千円とするものです。

歳出の主な内容は、国営信濃川下流地区かんがい排水事業費負担金六千七百十三万二千円、林道施設災害復旧費一千四百六十五万六千円、市民福祉交流センター運営費修繕料六百九十三万円、まちづくり交付金事業費五百七十七万五千円などを増額し、職員人件費七百四十三万三千円などを減額するものです。
国民健康保険特別会計は、一千十三万二千円を増額し、予算の総額を二十六億八千八百八十四万円とするものです。
歳出の内容は、療養給付費等交付金精算返還金一千二百七十八千円などを増額し、職員人件費二百六十五万七千円を減額するものです。

宅地造成事業特別会計は、職員人件費一千七百六十九万九千円を減額し、予算の総額を三億五千四百七十七千円とするものです。
下水道事業特別会計は、職員人件費一千八百六十八万八千円を増額し、予算の総額を二十億五千九百七十七万一千円とするものです。

介護保険特別会計は、二千五百

十八万三千円を増額し、予算の総額を十八億五千八百八十八万四千円とするものです。
歳出の内容は、特定入所者介護サービス費三千六百七十九千円などを増額し、施設介護サービス等給付費三千六百七十九千円を減額するものです。
在宅介護サービス事業特別会計は、百六十六万六千円を減額



芋煮会仲間入り 羽生 六男

し、予算の総額を四億二千二百八十八万一千円とするものです。

条例改正

加茂市営住宅条例は、市営住宅の入居に際し、保証人を不要にするものです。

加茂市再開発住宅条例は、再開発住宅の入居に際し、保証人を不要にするものです。

規約の変更等

町村圏協議会関係、下水道事業に係る汚泥処理施設関係、新潟県中越福祉事務組合関係は、市町村合併に伴い規約等の変更をするものです。

また、県央土地開発公社については、市町村合併に伴い定款の変更をするものです。

市道路線

道路法により石川線七号外、柳町一号線をそれぞれ市道に認定、変更するものです。

教育委員再任に同意

定例会初日の本会議で、九月三十日に任期満了となる教育委員会委員に、金澤理久夫氏（高須町、68歳）の任命について同意しました。

10月臨時会

十月二十四日に臨時市議会が開かれました。市長から提出された議案は、一般会計補正予算の一件で、原案可決されました。

委員会の審査から

各常任委員会に付託された議案は、9月27日から29日の間に各常任委員会を開いて慎重に審査した結果、議案はすべて原案可決すべきものと決まり最終日の本会議へ報告されました。

産業建設常任委員会

九月二十七日に委員会を開催し、下水道事業特別会計補正予算など付託された議案九件について、それぞれ説明を受け慎重に審査した結果、特に意見・要望を付すこともなく、すべて全会一致で原案可決すべきものと決定しました。

社会厚生常任委員会

九月二十八日に委員会を開催し、介護保険特別会計補正予算など付託された議案六件について、それぞれ説明を受け、慎重に審査した結果、一般会計補正予算（第七号）を除く五件については、特に意見・要望を付すこともなく、いずれも全会一致で原案可決すべきものと決定しました。

総務文教常任委員会

九月二十九日に委員会を開催し、一般会計補正予算など付託された議案三件について、それ

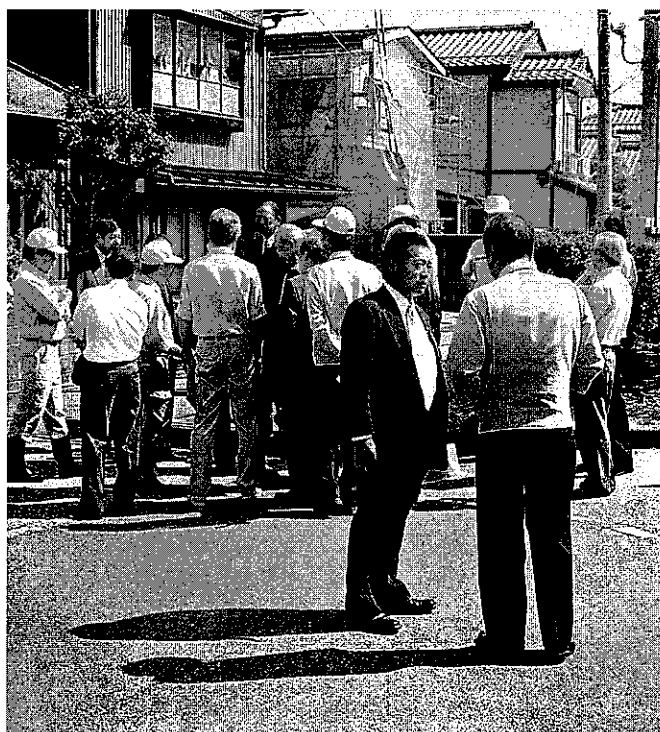
また、一般会計補正予算（第七号）については質疑、討論を行い、起立採決の結果、賛成多数で原案可決すべきものと決定しました。

連合審査会

九月二十六日に連合審査会を開催し、各常任委員会に付託された第六十六号議案から第七十八号議案まで及び第八十号議案、第八十一号議案について、総括質疑を行いました。



産業建設常任委員会の現地視察（下条地内災害箇所）



産業建設常任委員会の現地視察（五番町地内雨水対策箇所）

水道事業会計決算

審査特別委員会

定例会初日の本会議において設置された特別委員会は、八名の委員で構成され、直ちに佐野委員長、山田副委員長を選出して、九月三十日に委員会を開催し、慎重に審査を行いました。審査にあたっては、平成十六年度水道事業会計決算書及び関係資料に基づき説明を受け、質疑を行った結果、特に意見、要望を付すこともなく、全会一致で認定すべきものと決定しました。

西加茂地域の抜本的な雨水対策について

市民クラブ 高井 保 議員

質問 ① 国の発展指
標は、その国の人口に
比するとも言われてい
る。加茂市もかつては
四万人近かった人口も
今では三万二千人台ま
でに減ってきている。
加茂市の未来のために、
少子化と人口減少問題
について尋ねる。

② 西加茂地域は、こ
としも昨年の豪雨被害
に近い溢水があった。
自然災害に対して行政
は、市民の安全、安心
を守ることは死守義務
である。ことしの八月
十日の大雨の際の雨水
ポンプの作動状況などを聞き
たい。

答弁 ① 少子化対策の政策は
政府のなすべき課題であって、
地方自治体にやらせる軽い問題

市政の内容を聞く

一般質問

九月定例会では初日

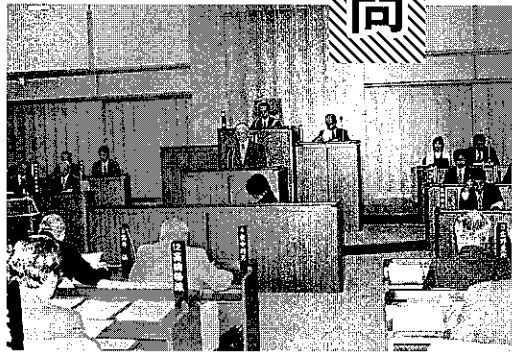
から八人の議員が

一般質問を行い市政

全般について所見や

執行状況を問いただ
しました。その要点

をお知らせします。



9月定例会本会議

ではないと思っている。しかし
こうした中でも、加茂市は、県
下最低の保育料、二つの子育て
支援センター、六カ所の児童館、
誕生祝金、妊産婦や乳幼児の医
療費の助成、更に県の制度の上
乗せの不妊治療に対する助成制
度を設けるなど、最大限の努力
をしている。

次世代育成支援行動計画の策定と人口増加対策について

無所属 田沢弘一 議員

質問 ① 少子化対策の一環と
して、次世代育成支援対策推進
法が成立したが、加茂市の策定
のスタンスを聞きたい。また、
人口増加に対する考え方と今後
の施策の展開を聞きたい。

② 「広報かも」の市政報告に
ついては、評価するが、第三平
成園の土地の面積や取得価格な

水位をみて午後二時十分に手動
により雨水ポンプを運転した。
約一時間半ポンプ二台で連続運
転を行い、翌日の午前二時半に
自動運転に切りかえた。
冠水被害対策については、都
市下水道から稲荷面横線の排水
路に接続する縦線の排水路のと
りつけについて現地調査を行い、
地元の了解を得て、大体五百万
円かかるが今年度中に実施する。

どの情報も市民に知らせた方が
よかったのではないか。

③ 下水道料と水道料を一緒に
事務処理することや、受益者負
担金の領収一覧を年一回にする
など事務改善できないか。また、
くみ取り便所の場合は三年以内
に下水道に接続することとなっ
ているが、未接続者に対して、
どのような働きかけを行ってい

国民保護法に対する加茂市の取り組みについて

市政クラブ 広野豊作 議員

質問 ① 有事法制の一環とし
て昨年、国民保護法が成立し、
地域の行政機関にも対処と責務
の一端を担わせるべく自主的な
計画の策定が求められているが、
加茂市はいつ作成し、市民への
啓発をどのように進めるのか。

② 最近テロによる無差別の殺
人事件が目立つが、加茂市のよ
うな地方都市は心配ないか。

るのか尋ねる。

答弁 ① 次世代育成支援行動
計画のスタンスは、加茂市がこ
れまで到達した水準をまず守る
ことが第一であると思っている。
若干遅れているが法律で決まっ
ているので、急いでつくりたい
と思っている。

人口増加策については、どこ
の町も人口が減っており、これ
は国全体のすう勢である。

② 「広報かも」への提言はあ
りがたくちょうだいする。

③ 経費節減の提案であるが、
仕分けや名寄せ等の事務作業が
煩雑となり、配付誤りなど混乱
を招くおそれがある。また、受
益者負担金の領収済通知の四期
一括についても、土地の売買等
で変更もあることから、いずれ
も今までもおりの事務処理とし
たい。

また、下水道への接続につい
ては普及に努めている。

③ 近年全国的に改憲論議が盛
んになってきているが、この際
市民の安全、安心の観点から憲
法改正問題について、市長の所
見を伺いたい。

答弁 ① この法は、正式名称
を武力攻撃事態等における国民
の保護のための措置に関する法
律といい、平成十六年六月に有
事関連七法の一つとして成立し

詳しくは会議録で

九月定例会の会議録は、
十一月下旬に発行予定です。
議会図書室、図書館、勤
労青少年ホーム、老人福祉
センター、各コミュニティ
センター、新潟経営大学図
書館でらんくください。
なお視察報告についても、
会議録と同じ場所でもらん
くください。

また、視察報告は、市議
会ホームページでもらん
くられます。

たものであるが、日本は、有史
以来外国の軍隊と本土の四つの
島の内部で戦ったことはない。
十分な航空兵力と海上兵力によ
って敵の本土侵攻を許さず、十分
な陸上兵力をもって海岸線を守
るのが日本防衛の要諦であり、
本土が戦場と化したときの悲惨
な状況と混乱を何も知らない机
上の空論である。計画の策定は
国の準則どおりのものをつくら
せておくだけのことである。

② 日本をテロの標的にしては
ならない。小泉総理が大義なき
戦争に加担して憲法違反のイラ
ク派兵を強行したことに全ての
原因がある。

③ 憲法を改正すれば、徴兵制
がしかれることになることは間
違いない。そして、日本人は徴
兵制のもとに駆り出され海外の
戦場で命を落とすことになる。

財政運営について

市民クラブ 安武秀敏 議員

質問 ① 国からの地方交付税や補助金等の縮減が続く中で、加茂市も人件費、物件費、補助金等を見直し、民間委託を推進するなど、財政の合理化に努め、住民の期待に応えなければならぬ。平成十五年度の公債費負担比率が一八・九%となっているが、今後の見通しはどうか。

② これまでの補助金交付の理念を一新して、有効的な行政効果を生み出し、行政の質の向上に結びつけることが必要と思うが、その取り組み方の方針はどうか。また補助金の整理、合理化について、基本的方針を

打ち出す考えはないか。

答弁 ① われわれが財政状況を議論する場合は、交付税算入額を差し引いた、起債制限比率で行っているもので、これで答弁したい。これは三カ年平均の数値であり、平成十六年度決算で一三・一%であり、十七年度の見込みは一三・七%で、一応一五%を超えないようにしなければならぬとされており、加茂市は理想形に近いと思っている。

② 補助金等については、これこそ市民を幸せにする重要な施策である。加茂市は大幅な経費削減を行いつつ、福祉、産業支援、諸団体等に対する補助金等、市民に直接関係する予算は一切削減せず、市政の高い水準を堅持してきた。これからも財政破綻を起こさないよう気をつけながら堅持していきたい。

全員協議会

定例会初日の二十一日に全員協議会が開かれ、専決処分の承認について説明を受け、質疑を行いました。

また、二十六日に全員協議会が開かれ、まちづくり交付金事業計画について説明を受け、質疑を行いました。

なお、十月四日に全員協議会が開かれ、第八十二号議案及び国保の人間ドックについて説明

9月定例会 議決状況一覧表

市長提出議案		
議案番号	件名	議決状況
61	専決処分(17年度一般会計補正予算第3号)	承認
62	専決処分(17年度一般会計補正予算第4号)	承認
63	専決処分(17年度一般会計補正予算第5号)	承認
64	専決処分(新潟県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更)	承認
65	専決処分(新潟県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更)	承認
66	17年度一般会計補正予算(第6号)	原案可決
67	17年度国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	承認
68	17年度宅地造成事業特別会計補正予算(第1号)	承認
69	17年度下水道事業特別会計補正予算(第1号)	承認
70	17年度介護保険特別会計補正予算(第1号)	承認
71	17年度在宅介護サービス事業特別会計補正予算(第1号)	承認
72	16年度水道事業会計決算の認定	認定
73	県央広域市町村圏協議会を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更	原案可決
74	下水道事業に係る汚泥処理施設等の建設及び維持管理に関する事務の変更	承認
75	新潟県中越福祉事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更	承認
76	県央土地開発公社定款の一部変更	承認
77	市道路線の認定	承認
78	市道路線の変更	承認
79	教育委員会委員の任命(金澤理久夫氏)	同意
80	17年度一般会計補正予算(第7号)	原案可決
81	市営住宅条例の一部改正	承認
82	再開発住宅条例の一部改正	承認

10月臨時会 議決状況一覧表

市長提出議案		
議案番号	件名	議決状況
83	17年度一般会計補正予算(第8号)	原案可決

を受け、質疑を行いました。

十月二十四日に月例全員協議会を開催し、総務文教常任委員会行政視察報告や事務に関する説明書の質疑、三条地域水道用水供給企業団規約変更の説明を行いました。

議会日誌

〈8月〉

23日 特別豪雪地帯市町村議会協議会中央要望(東京都)

〈9月〉

26日 県市議会議長会(上越市)

14日 議会運営委員会

20日 各派交渉会

21~30日 定例会議会

26日 各派交渉会

28日 議会運営委員会

〈10月〉

1~4日 定例会議会

17日 北信越市議会議長会評議員会(新潟市)

18~20日 総務文教常任委員会行政視察(守山市・土岐市)

26~28日 社会厚生常任委員会

行政視察来市状況

8月22日 鹿児島県大口市

10月5日 奈良県生駒市

18日 福島県三春町

25日 福岡県直方市

〔視察事項〕

・ 事務事業の評価システム

行政視察(京田辺市・亀山市)

〔視察事項〕

・ 市民参画制度の概要

・ 公の施設の外部管理委託等

・ 情報公開条例の運用と課題

・ 子育て支援センター

・ 児童館及びこどもセンター

・ 総合保健福祉センター

次の定例会は、12月6日(火)から開催の予定です。